

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年12月14日
東

上場会社名 株式会社理研グリーン 上場取引所
コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 等
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石上 廣 (TEL) 03-6802-8301
定時株主総会開催予定日 平成31年1月23日 配当支払開始予定日 平成31年1月24日
有価証券報告書提出予定日 平成31年1月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	12,024	—	524	—	548	—	434	—
29年10月期	7,281	—	495	—	507	—	438	—

(注) 包括利益 30年10月期 324百万円(—%) 29年10月期 438百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	66.90	—	6.7	5.0	4.4
29年10月期	67.51	—	7.2	4.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 一百万円 29年10月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更しております。従いまして、平成29年10月期は決算期変更の経過期間となることから、当社及び全ての連結子会社は7ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年10月31日)を連結対象とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	11,139	6,782	59.1	1,014.75
29年10月期	10,649	6,491	59.2	971.48

(参考) 自己資本 30年10月期 6,587百万円 29年10月期 6,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	946	162	△253	3,375
29年10月期	1,028	310	△612	2,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	7.4	0.5
30年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	7.5	0.5
31年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.8	

3. 平成31年10月期の連結業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	0.9	100	△44.0	118	△40.1	75	△60.9	11.55
通期	12,100	0.6	375	△28.5	394	△28.2	220	△50.1	33.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	6,691,300株	29年10月期	6,691,300株
② 期末自己株式数	30年10月期	199,681株	29年10月期	199,260株
③ 期中平均株式数	30年10月期	6,491,620株	29年10月期	6,492,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	9,932	—	243	—	264	—	230	—
29年10月期	5,782	—	209	—	226	—	260	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年10月期	35.48		—					
29年10月期	40.19		—					

(注) 平成29年10月期は決算期変更の経過期間となることから、7ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年10月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年10月期	9,487		5,952		62.7	916.92		
29年10月期	9,092		5,845		64.3	900.40		

(参考) 自己資本 30年10月期 5,952百万円 29年10月期 5,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米国を中心とした保護主義的な通商政策が世界経済に及ぼす影響など海外経済の不確実性が懸念されるとともに、相次いで発生した自然災害が経済に及ぼす影響などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、独自商品及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は120億2千4百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は5億2千4百万円、経常利益は5億4千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千4百万円となりました。

なお、前連結会計年度は7ヶ月の変則決算のため、業績に対する前連結会計年度比較は記載しておりません。

②セグメント別の業績に関する分析

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界は、利用者数は横這いで推移したものの、ゴルフ場数が減少するなど、依然として厳しい状況にあり、経営の合理化は加速し、企業間競争は一段と激化しました。また、高速道路、鉄道等の緑地管理分野においても、周辺環境を配慮した施工技術を要するなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は除草剤「ソリストSC」、「スパーダ顆粒水和剤」、抑草剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」などの独自商品及び主力商品の拡販に努めました。高速道路、鉄道等の緑地管理分野も厳しい事業環境ではありましたが、販売が順調に推移するとともに、管理受託ゴルフ場12コースも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は84億5千8百万円、営業利益は7億6千1百万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先である製紙業界は、電子媒体へのシフトやペーパーレス化に伴い、印刷・情報用紙や新聞紙の生産量は減少傾向が続いており、家庭紙及び板紙は微増傾向にあるものの、全体での国内生産量は漸減傾向が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業の主要品目である「剥離・コーティング剤」の販売は順調に推移し、「スラコン・防腐剤」も堅調に推移しましたが、「異物除去剤」及び「パルプ剤」の販売は低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は18億1百万円、営業利益は1億3千1百万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、東京オリンピックの準備の影響等により、公共工事の入札件数は増加傾向にありますが、民間工事を含めて、受注競争は依然として厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、東京、大阪地区において公園、スポーツターフの改修を中心とした公共工事や民間工事を受注するとともに、ゴルフ場関連工事の受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当事業の完成工事高は13億4千7百万円、営業利益は1千5百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は4億1千6百万円、営業利益は6千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は111億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9千万円の増加となりました。

これは、流動資産が3億2千万円の増加、固定資産が1億6千9百万円の増加によるものです。

流動資産の増加は、親会社株式3億9千8百万円、商品及び製品1億5千5百万円等の減少に対して、現金及び預金8億5千5百万円等の増加によるものです。

固定資産の増加は、投資その他の資産が5千8百万円の減少に対して、有形固定資産が1億4千6百万円、無形固定資産が8千1百万円の増加によるものです。

負債は43億5千7百万円で、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円の増加となりました。

これは、固定負債が1億1千6百万円の減少に対して、流動負債が3億1千5百万円の増加によるものです。

純資産は67億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円の増加となりました。

これは、その他有価証券評価差額金1億2千1百万円等の減少に対して、利益剰余金4億1百万円等の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は59.1%、1株当たり純資産は1,014円75銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により9億4千6百万円増加、投資活動により1億6千2百万円増加、財務活動により2億5千3百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ8億5千5百万円増加し、期末残高は33億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千6百万円の増加となりましたが、これは法人税等の支払額2億8千2百万円等の資金の減少に対し、仕入債務の増加4億2千3百万円、税金等調整前当期純利益7億1千万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千2百万円の増加となりましたが、これは有形及び無形固定資産の取得1億9千万円等の資金の減少に対し、親会社株式の売却3億3千9百万円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千3百万円の減少となりましたが、これは配当金の支払3千2百万円、長期借入金の返済1億9千4百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期(31年10月期)の見通し)

親会社であるクミアイ化学工業株式会社を核としたクミアイ化学グループの経営基本方針である「シナジー効果を確実に発現させ、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中核とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」に則り、以下の課題に取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい事業環境に対応すべく、クミアイ化学グループ各社と連携し、販売基盤の更なる強化と、地域に密着した営業活動により、売上高及び収益性の確保に努めてまいります。特に、独自品目である除草剤「ソリストSC」、「スパーダ顆粒水和剤」、「アビシテムフロアブル」、抑草剤「ショートキープ液剤」、植調剤「ドロード液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」及び樹幹注入剤「メガトップ液剤」などの拡販を図るとともに、研究開発部門の強化に努め、ゴルフ場のニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野においても、品質向上並びに新規管理コースの獲得に努めるとともに、ゴルフ場以外の非農耕地である高速道路、鉄道、太陽光発電所などの緑地管理分野の事業強化に努めてまいります。

産業用薬品事業では、国内製紙会社が目指す「品質向上による高付加価値化」や「生産コスト削減」などの要望に合致した提案型営業に徹するとともに、国内外メーカーとの連携を更に強化し、主力商品である「スラコン・防腐剤」、「剥離・コーティング剤」、「異物除去剤」の拡販に努めるとともに、製紙会社の工程に適した商品「パルプ工程用消泡剤」や「酵素系紙力剤」の拡販を図り、売上高及び収益性の確保に努めてまいります。

土木緑化工事事業では、東京オリンピック関連工事及び大阪万博関連工事など、公共工事や民間工事の入札件数は増加が期待されるため、積極的に受注獲得に努めてまいります。造園事業は依然として先行き不透明な状況にあり、技術者・技能者の高齢化や離職並びに若年入職者の減少により、技術・技能の継承が困難な状況が深刻化しております。当事業においても造園・土木施工管理技術者などの育成及び獲得の強化を図るとともに、造園工事の受注獲得に努めてまいります。また、ゴルフ場関連工事は、グループ内の連携を強め、工事の受注獲得に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,064	3,376,420
受取手形及び売掛金	2,663,692	2,683,086
完成工事未収入金	34,490	143,207
リース投資資産	171,187	165,663
親会社株式	398,143	-
商品及び製品	1,325,263	1,169,801
仕掛品	38,298	5,903
原材料及び貯蔵品	311,505	184,329
未成工事支出金	275,484	225,931
繰延税金資産	85,002	126,909
その他	214,018	298,966
貸倒引当金	△44,278	△65,914
流動資産合計	7,993,872	8,314,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	932,737	1,043,070
減価償却累計額	△657,467	△664,636
建物及び構築物(純額)	275,269	378,433
機械装置及び運搬具	231,599	229,826
減価償却累計額	△188,095	△192,075
機械装置及び運搬具(純額)	43,503	37,751
土地	1,236,998	1,236,998
リース資産	124,914	172,697
減価償却累計額	△62,020	△87,100
リース資産(純額)	62,893	85,597
その他	224,885	261,324
減価償却累計額	△192,147	△202,186
その他(純額)	32,738	59,137
有形固定資産合計	1,651,403	1,797,917
無形固定資産		
のれん	55,668	41,026
ソフトウェア	6,069	97,283
その他	3,598	8,877
無形固定資産合計	65,336	147,187
投資その他の資産		
投資有価証券	195,521	174,128
長期貸付金	7,015	7,015
繰延税金資産	133,490	139,815
リース投資資産	253,676	226,196
ゴルフ会員権	223,365	217,697
その他	297,676	296,166
貸倒引当金	△171,881	△180,765
投資その他の資産合計	938,865	880,254
固定資産合計	2,655,605	2,825,360
資産合計	10,649,478	11,139,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,893	2,243,075
工事未払金	59,820	162,698
1年内返済予定の長期借入金	194,430	111,136
繰延税金負債	16,094	-
リース債務	164,416	164,576
未払法人税等	97,666	70,545
未払消費税等	38,866	43,198
賞与引当金	179,944	187,489
その他	426,680	433,657
流動負債合計	3,100,813	3,416,376
固定負債		
長期借入金	111,136	-
リース債務	231,430	237,015
役員退職慰労引当金	152,463	110,425
退職給付に係る負債	496,500	531,905
繰延税金負債	62,398	58,047
その他	3,378	3,478
固定負債合計	1,057,306	940,872
負債合計	4,158,120	4,357,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,771,359	4,173,195
自己株式	△51,120	△51,276
株主資本合計	6,151,517	6,553,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,339	34,167
その他の包括利益累計額合計	155,339	34,167
非支配株主持分	184,501	195,051
純資産合計	6,491,358	6,782,418
負債純資産合計	10,649,478	11,139,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	7,281,260	12,024,714
売上原価	5,200,324	8,750,875
売上総利益	2,080,935	3,273,838
販売費及び一般管理費	1,585,409	2,749,445
営業利益	495,525	524,392
営業外収益		
受取利息	29	519
受取配当金	2,590	10,371
受取賃貸料	5,050	9,131
雑収入	6,663	10,925
営業外収益合計	14,333	30,948
営業外費用		
支払利息	998	930
貸倒引当金繰入額	-	4,490
雑損失	1,270	1,315
営業外費用合計	2,269	6,736
経常利益	507,590	548,604
特別利益		
親会社株式売却益	111,948	129,083
固定資産受贈益	-	46,066
保険解約返戻金	2,637	4,886
受取保険金	-	366
受取補償金	18,010	-
特別利益合計	132,596	180,403
特別損失		
固定資産廃棄損	3,937	5,733
ゴルフ会員権評価損	830	4,470
ゴルフ会員権売却損	-	1,240
事務所移転費用	-	6,936
リース解約損	-	438
特別損失合計	4,767	18,818
税金等調整前当期純利益	635,419	710,190
法人税、住民税及び事業税	212,288	243,964
法人税等調整額	△26,694	△1,320
法人税等合計	185,594	242,643
当期純利益	449,825	467,546
非支配株主に帰属する当期純利益	11,511	33,250
親会社株主に帰属する当期純利益	438,313	434,296

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	449,825	467,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,491	△142,831
その他の包括利益合計	△11,491	△142,831
包括利益	438,333	324,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,947	313,125
非支配株主に係る包括利益	18,386	11,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,365,507	△50,997	5,745,789
当期変動額					
剰余金の配当			△32,461		△32,461
親会社株主に帰属する当期純利益			438,313		438,313
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	405,851	△123	405,727
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,771,359	△51,120	6,151,517

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,705	173,705	166,375	6,085,870
当期変動額				
剰余金の配当				△32,461
親会社株主に帰属する当期純利益				438,313
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,366	△18,366	18,126	△240
当期変動額合計	△18,366	△18,366	18,126	405,487
当期末残高	155,339	155,339	184,501	6,491,358

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,771,359	△51,120	6,151,517
当期変動額					
剰余金の配当			△32,460		△32,460
親会社株主に帰属する当期純利益			434,296		434,296
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	401,836	△155	401,680
当期末残高	1,102,428	1,328,851	4,173,195	△51,276	6,553,198

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,339	155,339	184,501	6,491,358
当期変動額				
剰余金の配当				△32,460
親会社株主に帰属する当期純利益				434,296
自己株式の取得				△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,171	△121,171	10,550	△110,620
当期変動額合計	△121,171	△121,171	10,550	291,059
当期末残高	34,167	34,167	195,051	6,782,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,419	710,190
減価償却費	43,198	79,445
のれん償却額	9,140	14,641
引当金の増減額 (△は減少)	40,472	△3,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,944	35,405
受取利息及び受取配当金	△2,620	△10,891
支払利息	998	930
親会社株式売却損益 (△は益)	△111,948	△129,083
固定資産廃棄損	3,937	5,733
固定資産受贈益	-	△46,066
保険解約返戻金	△2,637	△4,886
売上債権の増減額 (△は増加)	602,292	△151,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,657	364,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,542	423,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,509	4,331
その他	△132,684	△72,802
小計	1,209,888	1,218,913
利息及び配当金の受取額	2,620	10,891
利息の支払額	△998	△930
法人税等の支払額	△182,751	△282,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,758	946,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△700	4,800
投資有価証券の取得による支出	△335	△1,282
親会社株式の売却による収入	335,582	339,714
貸付金の回収による収入	370	-
有形固定資産の取得による支出	△29,239	△103,996
有形固定資産の除却による支出	△474	△2,674
無形固定資産の取得による支出	-	△86,176
その他	5,061	11,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,263	162,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△350,000	-
リース債務の返済による支出	△14,376	△26,781
長期借入金の返済による支出	△215,287	△194,430
配当金の支払額	△32,620	△32,361
自己株式の取得による支出	△123	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,407	△253,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	726,614	855,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,450	2,520,064
現金及び現金同等物の期末残高	2,520,064	3,375,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成30年1月23日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,595,639	1,059,534	381,166	244,919	—	7,281,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,866	—	400	12,344	△24,611	—
計	5,607,506	1,059,534	381,566	257,263	△24,611	7,281,260
セグメント利益又は 損失(△)	679,331	72,039	△48,140	38,419	△246,124	495,525
セグメント資産	7,215,148	1,357,863	496,938	932,921	646,606	10,649,478
その他の項目						
減価償却費	31,457	5,267	1,405	299	4,535	42,965
のれんの償却額	9,140	—	—	—	—	9,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,336	1,004	—	833	833	32,007

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△246,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額646,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,458,766	1,801,895	1,347,206	416,846	—	12,024,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,235	—	3,945	22,373	△42,553	—
計	8,475,002	1,801,895	1,351,151	439,219	△42,553	12,024,714
セグメント利益	761,972	131,093	15,341	69,218	△453,232	524,392
セグメント資産	7,528,956	1,509,075	774,281	927,730	399,623	11,139,666
その他の項目						
減価償却費	57,389	9,319	2,296	632	9,367	79,006
のれんの償却額	14,641	—	—	—	—	14,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,494	49,093	7,053	648	47,446	324,736

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△453,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額399,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	971.48円	1,014.75円
1株当たり当期純利益金額	67.51円	66.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,313	434,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,313	434,296
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,284	6,491,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 平成31年1月23日付予定

・新任取締役候補者

取締役 高間研治 (現 クミアイ化学工業(株) 執行役員開発推進部長)

・退任予定取締役

取締役 池部達哉

取締役 池田卓弘

取締役 牧野哲也